

Case
9

長期インターンシップ
(対象 情報メディア・総合ビジネス・生活プロデュース)

湘北短期大学

Semester制・692人 (学科計)

取り組み概要

【事例タイプ】インターンシップ (国内)
 【実施主体】インターンシップセンター
 【対象】1年生
 【時期・期間】1年生2月から3月の春季。1年7月から8月の夏季実施は総合ビジネス学科が参加する販売職中心とした実習を用意。
 【行き先】首都圏近郊 (+静岡、新潟も含む)
 【参加人数】33名
 【単位認定】あり。短期1単位・長期2単位
 【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習

背景・経緯

建学の精神である「実技を通じて知識のみでなく、世の中を生きていく、人を率いて行ける人柄をみにつける教育を実践する」を具現化するための重要な取組として1993年当時海外でも珍しかった就業体験としてスタートしたのが始まり。
 当初は教員の個人的な繋がりで行っていたが、専門部署であるインターンシップセンターを設置した。その後、**2006年にはオフィスコーディネーターとして専任のスタッフを配置し、学生・教員・実習先企業を結び、その教育効果を高めている。**

プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的】「自分で考え、判断して仕事を進める力」「個々の仕事の意味を理解し、全体を把握する」「メンバーと共に取組、成果を挙げる力」の習得を目指している。また**インターンシップを単なる職業体験の場として位置づけたり、学生の就職活動対策の一環として捉えたりすることなく、将来につながる総合的な能力の獲得を目的としている。**

【事前学習】 1年生10月から翌年1月まで。
 独自教材「インターンシップリテラシー」により以下の様々な取組を実施。
 ①自分を見つめ、インターンシップの目的意識を深めさせる個人面談・模擬面談の実施。
 ②人前で話をすることに慣れさせることを目的としたプレゼンテーションの実施。
 (キャリアコンサルタント有資格者へのプレゼンテーション面談)
 ③社会人としての常識や、実習の心構えを学ぶ先輩の体験談の実施。
 ④具体的なノウハウ習得を目的とした履歴書の書き方、企業への電話のかけ方講習。
 ⑤実際の仕事で使える技術を身に付けるためのPC研修の実施。
 ⑥興味のある企業を調べ、企業の理念や求める人材などについて知識を得る調査の実施。
 ⑦これら様々な事前学習に参加しながら、時間厳守など社会人としての基本マナーを身に付ける。

【派遣期間中】 1年生2月から3月。
 ①短期は5日から10日、長期は11日以上とし、学生には短期を複数受講し様々な企業・職種を経験するように指導している。長期経験者は2013年度は33名。
②実習中は、全教員で実習先を訪問し、受け入れ先企業と面談し、学生実態の把握を行っている。
 ③実習期間中は無報酬かつ交通費等は全て学生負担。但し11日以上参加の場合は大学から交通費を支給している。
 ④実習地は地元企業以外にも首都圏 (+静岡県、新潟県) の企業も参加。また社員寮等への宿泊を伴うインターンシップも用意している。

【事後学習】 実習終了後と2年生10月まで活動。
 ①各自の体験を発表し、同一学年に情報を交換・共有する報告会の実施。
 ②インターンシップを振り返り、今後の活動につなげていくための個人面談実施。
 ③学園祭でのポスターセッションによる活動報告の実施。
 ④後輩学生との面談を通じて自己を振り返る。

【支援体制】 インターンシップセンターセンター長1名、3学科から各2名の教員と、**インターンシップ専門職員オフィスコーディネーター1名を配置し運営。但し派遣期間中の受入企業訪問は全教員で行う。**

検証・効果

【検証】

実習終了後の、5段階評価アンケート及び、報告書による学生の気づき等から総合的に検証している。

【効果】

インターンシップ参加者は、就職活動に向けた移行がスムーズに行え、結果非参加者と比較した場合、希望する業種(企業)に内定する割合が高く、実際内定率も高いという結果が出ている。

工夫・ポイント

① 単位目的や、やらされた感ではなく、学生自らが参加したいという本気を醸成させたいため必修化していない。

⇒ここ数年100名規模で参加者が拡大。

② インターンシップ事前学習を2年生の就職活動時期と同じタイミングで行うことで参加者のモチベーションを向上させている。

③ 就職課でもない、インターンシップ専門部署を設置し、学生対応・受入先企業開拓・受入先との折衝・交渉する**専門職員を配置し学生サポートを行っている。**

④ これまでのノウハウの詰まった独自教材の利用や、有資格者キャリアカウンセラーとのプレゼンテーション面談を行うなど事前学習を充実させている。

⑤ Uターン就職希望者への対応のため、近隣他府県(静岡・新潟)へのインターンシップ先の開拓を進めている。

⑥ 実習期間中の受入先企業へ全教員が訪問することで、それぞれの学生の特徴や状況を掴み、その後の指導に役立っている。

⑦ 受入先企業の社員教育になるなどメリットを訴求しながら受入先拡大を行っている。

課題

① 拡大する希望者のニーズに応えるだけの受入先の確保が困難であること。

② 受入先の準備負荷が高いなどの理由から受入に消極的であること。

③ インターンシップに参加する場合の交通費等は全て学生負担であり、学生の負担軽減となる補助金等の支援がないこと。

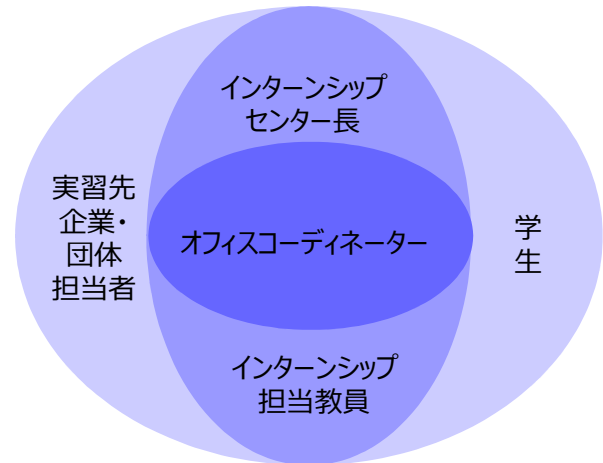
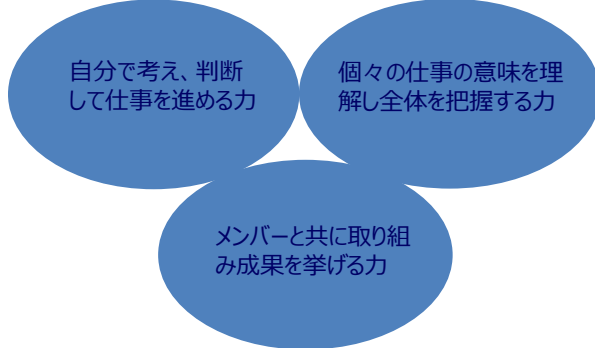
今後の方向性

現在も既に受入人数を上回る希望者が続いており、更なる受入人数の拡大が可能なインターンシップセンターの運営の拡大・拡充を検討している。

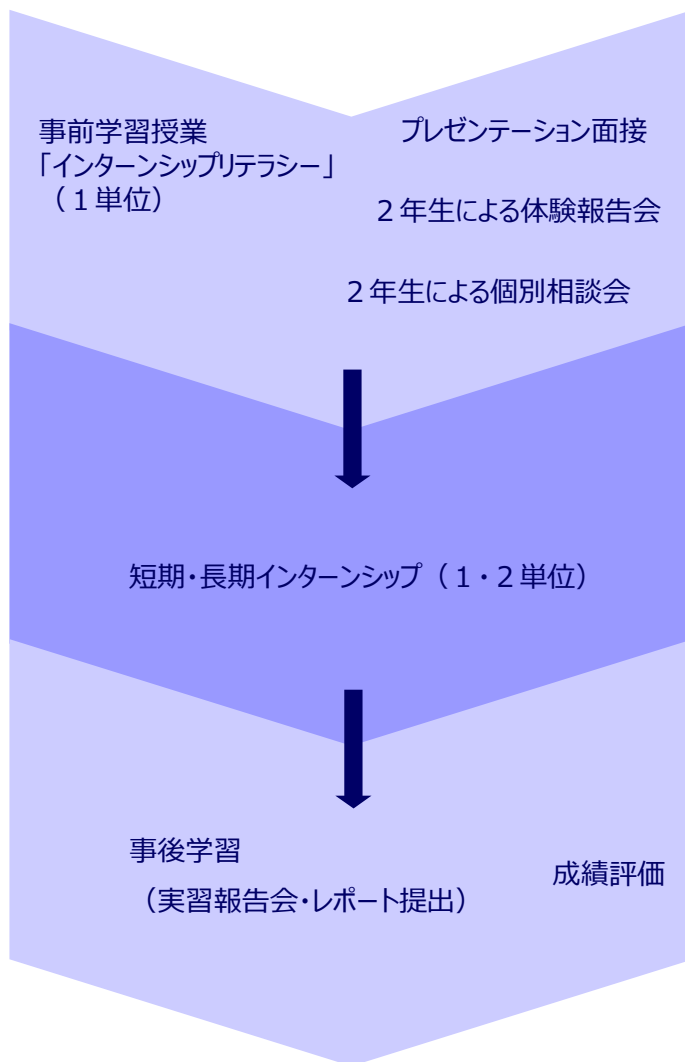
湘北短期大学インターンシップ基本方針 & センターとコーディネーターの役割

【基本方針】

実際のビジネス現場で、プロフェッショナルに囲まれての仕事体験を通じて、総合的な能力向上のきっかけを掴む



湘北短期大学インターンシップの流れ



概念図・写真
出所) 湘北短期大学インターンシップ資料をもとにベネッセコーポレーション作成

③国内と海外の両方で活動するプログラム

Case
10

スリランカ
「Exploring “Development”」プログラム
(国際文理学部)

福岡女子大学

Semester制 ・ 学生741名

取り組み概要

【事例タイプ】	体験プログラム（国内フィールドスタディ+海外体験プログラム）
【実施主体】	国際文理学部（国際教養学科、環境科学科、食・健康学科）
【対象】	1年生～4年生（1年生が主な対象）
【時期・期間】	通年（スリランカ派遣は9月）＊学外体験は事前・事後学習を含め約40日間程度
【行き先等】	事前事後学習における国内学外体験は福岡市、海外体験はスリランカの各地
【参加人数】	15名前後
【単位認定】	有（事前学習、スリランカプログラム、事後学習の一連で6単位）
【プログラム構成】	事前学習（福岡市内学外学習含む）⇒海外派遣（スリランカ）⇒事後学習（福岡市内学外学習含む）
【体制】	国際文理学部教員+教育・学習支援センター（センター長：教育担当副学長）

背景・経緯

<背景>

- 建学の精神『次世代の女性リーダーの育成』を実現するための大学改革を実施
- **2011年度の大学改革において国際文理学部を開設**。同時に英語教育、学生寮、海外大学との提携・留学生の受け入れ、共通基盤科目の充実、ファーストイヤーゼミ、アカデミックアドバイザーシステムなどとともに、『**国内・海外での充実した体験学習**』を大学の7つの特色として掲げたことによる**プログラム開発の一環**
- **さとり世代の特徴（欲がない、人との関わり合いが浅く、人への興味が薄い）**によって狭い世界に閉じこもる傾向のある**学生に、実社会での体験を通して自主的な社会貢献意欲を持ってもらいたいという想い**があった。
⇒“人と関わる体験”は心が動き、社会と自分との関わりを考える必要不可欠なプログラムと大学として結論付けた

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】

大学で学ぶ意味の発見（専門分野への理解深める）、
自らの生き方の模索、汎用的なスキルや態度・志向性を涵養することを
通して「自らの生き方を切り開く力」を育む

【コンセプト】

**国際開発協力の歴史的変遷を学び、グローバル化が進む中での
「国際開発協力」のあり方について、自分自身のスタンスを形作り、発信する。**

【事前学習（前期15コマ+夏休み中週2回のセッション）】

■ 座学

「国際開発」の変遷をまとめた課題読み物をベースにしたディスカッション、国際開発協力の実務者を迎えるセッションの企画・運営、リサーチ方法、しおりの作成、危機管理の考え方、渡航に必要な知識の習得

■ 学外学習（※一部学内）

- (国家を)発展させる意味を捉える・・・水俣展への参加（国家を発展させることと公害病との関わりを考える）
- (国家を)開発する意味を捉える・・・包括的連携協定を結んだ福津市での体験学習（郷づくり事業への参加）
福津市野菜学内販売（※）（生産を考える、生産者を知る）

【現場体験（17日間）】

＊スリランカで最大の現地NGO・サルボダヤがメインの受け入れ先となり、スリランカ各地を訪れる移動型のプログラム

- 住民参加型運動への参加、協定校でのレクチャー・学生との交流、企業訪問、日本大使館や国際協力機構（JICA）、
国際機関現地事務所、海外青年協力隊活動サイトへの訪問、住民との触れ合い

【発展（事後）学習（半期15コマ）】

■ 座学

発展学習において獲得したい学習成果の決定（学生によるシラバス作成）、学習成果を獲得するためのアクションプラン作成、事前学習、現場体験を通じて醸成した課題意識に対して何らかのアクションを企画、実施

■ 学外学習

グローバル／ローカルの関連の観点や興味の幅を広げる・・・国連ハビタットの報告会参加、スリランカレストランとの協働、福岡市漁協唐泊支所のカキ小屋での活動など

- 総括：報告会開催（2時間）・報告書の編集



出所) http://www.fwu.ac.jp/faculty/arts_sciences/strength/experience.html

<検証>

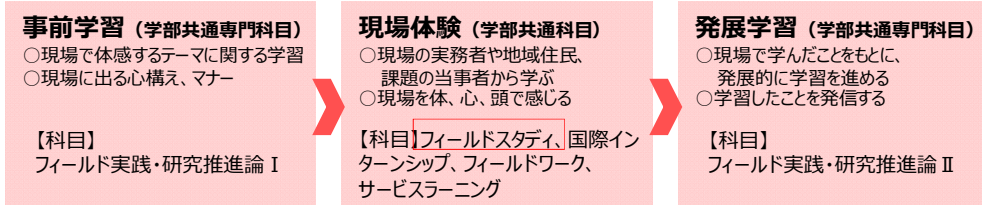
- 毎週の学生主体の授業運営、学外活動、報告会や報告書の作成から、プログラムの目的を達成しているか学生の考え方の変化を確認する

<効果・学生の変化>

- 自己理解や社会理解が進み、学びの意識に変化が起こる。主体的に学ぼうという意欲が芽生える（2013年度履修者ヒヤリングから）
 - ・自分たちができないことをつきつけられる体験によって、今後自分が何をすべきかを考えさせられた
 - ・活動を進めるために自分が動かなければいけない / 人の考えに流されず、自分の意志や目的を持つようになった

【プログラム内容と学生の成長との関係性】

- 一連のプログラムデザインに、常に活動の目的を意識させるPDCAサイクルに関する仕掛けを多用している
 - ・事前-現地体験-事後プログラムの連動性（図1）
 （現場体験を効果的にするための事前の意識付け、目標・仮説設定⇒現場体験における仮説検証
 ⇒事後学習では、学習到達目標や評価指標を学生自身が策定することを支援し、ミーティングやメールでのやりとりも活用したオンゴーイングな目標管理につなげる。事前学習からの一連の取り組みを俯瞰的に振り返る）
 - ・日々のリフレクションタイムの確保（現場体験では早くPDCAサイクルをまわす）
 - ・体験から学んだことや課題意識を元に、次のアクションを自主的におこさせる取り組み
 - ・学生の弱みをついたフィードバックを繰り返す（中途半端さを許さない）



（図1）出所）2014大学案内P33をもとにベネッセコーポレーション作成 ※現場体験の当該科目は「フィールドスタディ」です。

- 言語化等アウトプットする機会を極力取る工夫 * 体験を経験に昇華するリフレクティブ・ライティング⇒“伝える”
 - ・報告会の実施、報告書作成
 - ・Facebook、twitterでの活動発信
 - ・新入生オリエンテーション
 - ・「大学教育における『海外体験学習』研究会」への参加、発表（2012年、2013年）
- 失敗の推奨と見守り

学生の活動見通しの甘さから協力者に迷惑をかけることもあるが、そこから学びとることを推奨する。
教員は謝罪などの負荷がかかるが、失敗から学びとる過程を見守ることを重視している

【危機管理面・体制面】

- 全学的に保険会社と契約を結び、有事に備えている
- 【留学希望者を増やす工夫】
- 新入生オリエンテーションにて、プログラム体験者によるプレゼンテーション、履修PRなどを実施

【对学生】

- 体験学修プログラムは他科目に比べ「キツイ」という認識から、参加する学生が増えない

【対学内組織】

- 改革Visionや体験プログラムの価値浸透に時間がかかり、学内理解者が増加せず、プログラム拡大ができない
 - ・事務的なサポート不足につき、属人的な取り組みにとどまりがち。・・・業務負荷の増大
 - ・業務負荷への懸念、体験プログラムの特徴（教員が非専門分野に関わる）から、教員が敬遠する

- 拡大を検討したい（多くの長期プログラム及び短期プログラムを保有し、学生の選択肢を増やしたい）
 - *必修化を目指したい
 - *マスコミなどに取り上げられる頻度も上がってきており、プログラムの知名度は上がってきたものの、前述の課題が残る

Case
11

ギャップイヤー入試
(特別選抜試験合格者・定員10名)

国際教養大学

セメスター制・10人

取
り
組
み
概
要

【事例タイプ】ギャップイヤー入試(国内・海外)

【実施主体】入試室

【対象】特別選抜試験合格者・定員10名

【時期・期間】4月から8月末の5ヶ月間

【行き先】国内・海外

【参加人数】10名(特別選抜試験合格者数により変動)

【単位認定】あり。ギャップイヤー活動報告書の審査により授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合あり

【プログラム構成】入学前教育研修(特別選抜合宿)⇒各種活動⇒事後学習(活動報告発表会)

背
景
・
経
緯

大学の理念を、外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し国際社会と地域社会に貢献することとしている。この理念のもと、様々な活動を通じて、本学で学ぶグローバルな知識・思考能力をより能動的・具体的に身につけることを志向する人材を発掘する手段としてギャップイヤー入試を2008年度から導入した。この入試の導入により、早い時期に社会体験を積むことが可能になり、入学後の学習意欲、職業選択意欲が高まることを期待できるようになった。

プ
ロ
グ
ラ
ム
内
容
(
目
的
・
教
育
内
容
・
体
制
な
ど)

【目的】 様々な活動を通して、大学に入学する前に社会的な見聞を広げ、自己発見を促し、社会人としての基礎能力向上の機会を得るなど、**入学前に貴重な社会体験を行うことで、入学後の学生の学習意欲や職業選択能力を高めている**

【入試概要】 募集定員：10名

出願要件：**合格した場合、必ず9月に入学することを確約させている**

選抜方法：①ギャップイヤー活動計画書、調査書の内容、英語小論文試験及び面接の結果を総合的に判断している

②英語小論文試験では、基礎学力、思考力および表現力などを判断している

面接(日本語および英語)は、志望理由書および調査書の内容をもとに英語力および勉学の意欲を判断している

【事前】 ①1月に具体的且つ現実的な活動計画書を再提出させ、担当教員による助言・指導を実施している。

②2月の入学前教育研修2泊3日に参加させ、その際、英語による活動計画発表会を実施している。

発表会にはギャップイヤー入学者の先輩等も参加しアドバイスをこなっている。

【活動】 種類：ボランティア、インターンシップ、自由研究活動、語学修得、フィールド・トリップ、部活指導など

活動特徴：①ボランティア活動が多い

②**最初の1、2カ月は活動資金捻出のためのアルバイトを実施していることが多い**

③平均して2件の活動を実施している

④6、7割の学生が海外での活動を実施している

経費負担：活動中の経費は本人負担となり、事故等の責任も本人が負う

報告：活動期間中は、大学と適宜連絡をとり、6月には英語による中間報告書提出を必須としている

【事後学習】 9月にギャップイヤー活動報告発表会、英語による最終報告書提出。報告書審査により、授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合がある

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">検証・効果</p>	<p>【検証】 ここ数年志願倍率が4倍から6倍で推移しており、大学の理念であるコミュニケーション能力と専門知識を身につけた実践力のある人材の育成・輩出に貢献している</p> <p>【効果】 (大学側) ①入学する学生の多様性が実現できている②行動力・リーダーシップのある学生が確保できている③秋入学の推進力になっている④ギャップイヤー経験者は他の学生に刺激を与え、独自の大学文化の形成を牽引する等の効果が出ている</p> <p>(学生側) ①やりたいことができる貴重な機会になっている②弱点克服などの入学前準備が可能になっている③実体験により視野が拡大。失敗、達成、人との出会いにより内面が成長している④学習目標、将来目標の形成に寄与している</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工夫・ポイント</p>	<p>【ポイント】 ①合格した場合、必ず入学する専願方式であり、ギャップイヤー活動を行う意欲・覚悟のある学生が受験してくる ②様々な活動を行っているが、学生一人一人が非常に特徴のある活動を自らプランニング、実践している</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">課題</p>	<p>(大学側) ①入試制度の増加による業務負担が大きい ②英語小論文試験、面接(日本語および英語)では、志望理由書および調査書の内容をもとに多面的に選抜しているが、学力面のバラつきがある ③活動の地理的範囲が広く、単独行動であるため、危機管理が困難である</p> <p>(学生側) ①経済的負担(本人・親)が大きい ②効果を最大化するには活動期間が5ヶ月では短い ③活動資金確保のためアルバイトをすれば、実質の活動期間が更に短縮するという問題が発生する ④保護者、高校の理解が得られにくい ⑤入学前に実施するため、国際教養大学の入学予定者ではあるが、学生という身分ではないため、学割は不可など社会的(金銭的)支援制度がない ⑥ギャップイヤーの制度自体認知度が低く、インターンシップの受入先の確保が困難であることがある</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>参加した学生一人一人にとっては非常に大きな体験であり、効果が高いことは間違いない。一方、学生本人(保護者)の金銭的負担が大きいこと、特に海外で活動する場合の危機管理等が難しいことなど、制度自体を改善・充実させることを検討している</p>

④活動場所を自分で選べるプログラム

Case
12

『FLY Program』Freshers' Leave Year Program
初年次長期自主活動プログラム
(新たに教養学部前期課程に入学する学生対象)

東京大学

Semester制・3,109人 (対象学生)

取り組み概要

【事例タイプ】長期性・継続性・社会性・国際性・公共性・規範性の観点から推奨された自主的な活動
【実施主体】本部学生支援課 教養学部等学生支援課 (FLY Program運営委員会事務局)
【対象】1) 新たに教養学部前期課程に入学する学生 (4月入学者のみ)
2) 若干名
【時期・期間】入学直後からの1年間
【行き先 (平成25年度例)】アジア (インド、マレーシアなど)、オセアニア (オーストラリア)、北米 (アメリカ、カナダ)、ヨーロッパ (イギリス、フランス、ドイツなど)、国内 (東北地方)
【参加人数】平成25年度は11名 (男性9名、女性2名) * 海外10名、国内1名
【単位認定】無 * 学生は1年間の休学を取得
【プログラム構成】欧米の大学の入学猶予制度に準じ、**学生本人が1年間休学して行う主体的な活動を大学が支援する仕組み**。学生が行う長期自主活動としては、例えば次のような活動を想定。ボランティアなどの社会貢献活動、国際交流体験活動、インターンシップなどの就業体験活動、農林水産業・自然体験、地域体験活動。参加期間中、単一の活動に専念するか、複数の活動に取り組むかは、学生の自由。

背景・経緯

東京大学のミッション、教育理念の実現、濱田総長が掲げる「学生をよりグローバルに、よりタフに」という理念の実現。新たな教育システムを念頭に、総合的な教育改革の一環として、さまざまな機会提供、学事暦の変更、ギャップタームの導入等に着手。そのなかで、**ギャップターム試行の位置づけで、初年次長期自主活動プログラムを導入**。1年間のFLY Programによって学生は様々な社会経験、国際経験をする。次年度からさらに活動希望者は増えるものと考えている。

プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的・趣旨】入学直後の学生が、通常の大学生活の開始に先立ち、社会における主体的な活動を長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓く。初年次に学生が自らの主体的な選択により学校生活を離れた多様な活動の体験を積む機会を提供し、支援。

【基本的な許可要件】1) 計画が上記に示された目的・趣旨を踏まえて、実現可能な形で立案されており、かつ教育上明らかに不適切な内容を含まない。2) 本プログラムに採用された学生は、「初年次特別休学」を申請する。**3) 1年間の初年次特別休学により卒業までの期間が延びることを了解している**。4) 計画内容に応じ、災害傷害保険及び賠償責任保険等に加入する。5) 初年次特別休学期間終了後、所定の報告を行う。

【申請・選抜方法・事後評価】「申請」= 入学前 (入学手続き時) の事前申請、及び入学後 (プログラム説明会後) の本申請の二段階⇒**本プログラムへの参加を希望する学生は、入学手続き書類に事前申請書を同封し申請 (プログラムの募集要項は、受験者に予め配付)**⇒入学直後 (4月当初) に説明会を実施。プログラムへの参加希望学生は、説明会後に具体的な活動計画等を付し本申請⇒参加が承認された学生は、特別休学願を提出 (同休学期間は、当該年度の4月1日から同年度3月31日まで)。

「選抜方法」= 採用時の審査及び初年次特別休学期間後の評価は、下記に基づき実施。

◆評価の観点 活動計画・活動報告等の評価は、主として下記の観点から実施。

- (1) 長期性、継続性 数か月以上の長期にわたって継続的に行われ、学業の傍らでは経験しにくい態様の活動であるか。
- (2) 社会性、国際性 学生としての日常生活を離れ、従来の意識・価値観を相対化し、自らの在り方を見直すインパクトのある活動であるか。
- (3) 公共性、規範性 「世界的視野を持った市民的エリート」を目指す者のロールモデルとして、公共の福祉の増進、社会貢献に寄与する活動であるか。

【期間中の活動】 ■ ボランティアなどの社会貢献活動 (災害復興支援、学習支援、環境保全、医療・福祉・介護等)
■ 国際交流体験活動 (語学留学、国際NPO活動への参加、長期海外渡航等)
■ インターンシップなどの就業体験活動 (官公庁、自治体、企業、NPO等)
■ 農林水産業・自然体験、地域体験活動 (地域おこし、農山村・漁村など出身家庭・地域と異なる場での生活体験等)

【支援体制】・同採用者に対しては、**有意義な活動への積極的な取組みを支援する観点から経費の一部を活動支援奨学金として支援 (上限額50万円)**。

・本プログラムに採用された学生が、定期的に連絡や相談を行える教員を配置。

・海外で活動する学生は危機管理サービスに加入 (平成25年度は大学が費用負担)。

検証・効果

【検証】 事後に活動報告を行う（評価観点は前述）。活動報告書は、活動情報、活動内容、活動への実感、気付き、変化等の具体的内容、自己評価等の多角的な項目を、参加学生が作成、提出する。併せて活動に関してかかった費用の収支報告書も提出する。

【効果】 現在活動中につき効果の確認、検証は、参加者の復学する4月以降となる。

工夫・ポイント

・入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みとした。

・「プログラム」ではあるが、大学が学習メニューをつくって提供するものではなく、その内容は学生自身の主体的な判断によって決定される。

・欧米の大学では、入学前などの時期に、こうした「寄り道」を認める「ギャップイヤー」と呼ばれる仕組みが普及・定着している。東京大学の取組は、これに準じた、日本での先導的な試みの一つとしている。

・社会的な協力体制構築のため、本プログラムの趣旨に賛同いただいた企業等が「後援団体」となっている（平成25年度は16団体）。団体の詳細は、<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/fly/fly-support/>を参照。

課題

以下の点について、大学の関与の度合いの観点から、導入段階より継続して検討を行っている。

- ・学生の主体性の在り方
- ・活動中の安全管理とその方法
- ・活動前及び活動中の相談体制
- ・対象人数及び経済支援の規模
- ・適切な評価方法

・その他、本プログラムの実施・運営体制等に関する具体的な課題については、効果の確認、検証と同様に、参加者の復学する4月以降に抽出することとなる。

今後の方向性

・平成27年度からの4ターム制の学事暦導入を契機として、東京大学の秋季入学構想におけるギャップタームと同じ期間となる半年版のFLY Programを導入する可能性について検討している。そうした新たな取組の成果・課題を踏まえつつ、秋季入学の拡充・推進を図っていく。

FLY Programの一年(例)

概念図・写真
出所) 東京大学FLY Program 資料をもとに
ベネッセコーポレーション作成

2月(入学試験当日) ※前期日程試験は平成26年2月25日(火)、26日(水)に実施。
【募集要項配付は26日の試験終了後】

募集要項配付(入学手続要領に同封)

3月(合格発表後) ※前期日程試験合格者は平成26年3月10日(月)に発表。

事前申請(入学手続き時) ※前期日程合格者の入学手続期間は
平成26年3月12日(水)~15日(土)

4月(入学後)

本申請(説明会后)

4月下旬

採用者決定

特別休業期間

5月(プログラム採用後)

計画のブラッシュアップ

《活動例①》

6月上旬~8月中旬

準備活動として
語学などの
事前学習

《活動例②》

6月上旬~8月中旬

準備活動としての
アルバイト活動

《活動例③》

6月上旬~3月

ボランティアなどの
社会貢献活動
(自治体での
インターンシップ)

9月初旬~3月

海外での語学・芸
術・建築学習
及び
旅行による
海外文化体験

8月下旬~12月

アジアでの
海外文化体験

1月初旬~2月下旬

ボランティア活動

学生が自主的な活動を行うのは、この期間となる。期間内に1つの活動に専念する場合や、複数の異なる活動を行う場合がある。



4月(復学後)

活動報告

Case
13

インターンシップ科目
(国際学部国際学科/国際キャリア学科)

明治学院大学

Semester制・1,302人 (学部計)

取り組み概要

【事例タイプ】インターンシップ科目 (国内&海外)
【実施主体】学部主導 (一部+キャリアセンター)

国際キャリア学科は今年度からスタートしたため、今回は、既に実績のある、国際学科にフォーカスする。

【対象】2年生、3年生

【時期・期間】通年

【行き先】横浜YMCA、オーストラリア、ケニア等

【参加人数】国際学科=22名 (内海外7名) (*国際キャリア学科 5名 (内海外3名))

【単位認定】有 (インターンシップ実習時間が150時間以上が6単位、100時間以上150時間未満が4単位)

【プログラム構成】PDSAサイクルで展開。事前学習⇒インターンの「実施」(Do)⇒事後学習⇒さらなる実践へ

背景・経緯

国際学部は、海外を含むキャンパス外での学び体験を以前より奨励しており、その一環でインターンシップ科目を立ち上げている。「校外学習」という科目において、海外派遣が14日以上のも (4単位) と7日以上14日未満 (2単位) のものの二科目があり、2009年度からは、それに加え、よりキャリア教育に特化したインターンシップ科目を二科目開講した。学生はそれぞれのインターンを実施し、学びに結び付けていく。「インターンシップ」科目は、それぞれのインターンシップからの学びあいの機会=ラーニングコミュニティとして機能。

プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的】 学生のキャリア開発としての側面の他、国際的な視野に立った考え方や行動を身につけるという学部の教育目的の一環として行われている。国内と海外を問わずキャンパスの外での学びを奨励し、企業や国際機関、NGO/NPOなどでの実地体験を重視し、「現場に出て、自ら動き、考える」という経験は、学内での講義だけでは得られない学びを体得し、個人を成長させる良い機会とする。

【事前学習】 春学期の4~7月に行う。インターンシップの準備段階として、SWOT分析を通じた自己分析や、「働く」ことを考える読書、大学図書館に設置している日本経済新聞社関連データベースの日経テレコンの活用法などを専門インストラクターから受講し、情報技術・検索のスキルを向上させている。あわせてインターンシッププログラムの紹介を行い、受入先が決まった学生から、インターンシップ先の事前研究をまとめたプレゼンテーションを行わせる。

【派遣期間中】 **主に次の4つのインターンシップに関する情報源から学生はインターンシップ先を選択。**

- ① **学部提携型**：学部が独自に開拓し提携している機関企業、団体等、学部がインターンシップの提携をしている機関でのインターンシップに参加。国外では、オーストラリア、ヴィクトリア州メルボルンにおける5カ月間の日本語教師T Aプログラム等がある。
- ② **キャリアセンター経由型**：大学内のキャリアセンターを経由してインターンシップに参加。
- ③ **業者委託型**：インターンシッププログラムを斡旋する業者を介して参加。
- ④ **自己開拓型**：学生自らインターネット等を検索、大学の授業やイベントで知り合った団体や企業に志願してインターンシップに参加。タイ北部の民族支援のNGOでの教育支援のインターン等。

全てのプログラムは、1カ月以上になっており、長いものでは、半年間のものもある。
また、派遣期間中は、ジャーナル (日誌or週誌) の作成を課している。

【事後学習】 **固定化した小グループを形成し、グループ内でのピアサポート、ピアラーニングを実施。**

グループ内で、インターンシップで体験したことを語り合い、まとめのレポートをピアレビューする。**インターンシップ中の失敗談や疑問を自分の事例としてまとめ、グループメンバーはどのように考えて、どのような行動・態度をとるか等を議論するケースメソッドを活用したディスカッションを行う。**こうした**反省的、反復的な振り返りを小集団で行うことで、自らの経験の相対化を促す。**

最終的には、クラス全員で、グループ毎にインターンシッププレゼンテーションを行う。次年度学生への広報も事後学習の一環として、学生主導で行う。

検証・効果

事前事後でアンケートを取るようになっている。今後は、学内認知を高めるためにも、アンケートだけでなく、何らか効果を測定出来るアセスメントを導入したいと考えている。

受講学生は、事前事後で、前に踏み出す力や、自分の思いを言語化させる力がついていると感じている。学内でサークルを立ち上げたり、他の授業での態度（積極的にプレゼンテーションを行う等）を評価してくれている先生が増えてきている。

工夫・ポイント

学びのプロセスとしてPDSAサイクルを取り入れている。まず**事前に「実施計画」(Plan)を立て、自分が目指したい目標を設定した後、インターンシップ先を探し、「実施」(Do)。その後、インターンシップの実践を振り返り、目的は果たせたか、何を学べたのか、課題は何かを「学習」(Study)。そのうえで、さらなる「行動」(Action)を考え、さらに実践していく。**こうしたPDSAサイクルから、学生自身が自己理解を深め、インターンシップ先の企業や団体、機関での業務の理解やインターンとしての貢献度合いなどを深めていくようになっている。

運営面では、国際学部として、**インターンシップ委員会**（国際学科、国際キャリア学科の教員、**インターンシップ担当者の3名**で構成）を立ち上げ、プログラム開発等を協力して行っており、国際学部事務室が事務面のサポートを行っている。

危機管理の観点では、国内で実施されるインターンシップに参加する学生は、インターンシップ賠償責任保険に加入、海外への派遣プログラムに関しては、海外旅行傷害保険へ加入させている。あわせて派遣責任主体である大学として、事故対策保険に加入している。

課題

○科目履修生を増やしたい。が、これ以上増やすのは以下の原因から困難な状況。

→①教職員不足 ②受入先拡大の難しさ ③危機管理 ④学生のレベル感の変化

①②：インターンシップ科目の重要性と有意味性をふまえ、インターンシップ委員会を立ち上げるなどしているが、参加学生が増えると、さらに受入先を拡大しないとけない。一つ一つの受入先と教育効果を確かなものにするべく、密な関係を築くための働きかけが、受入先が増えると現状の3名体制では困難になる。また、学生の振り返りに関して、グループワークを導入しているが、個別での振り返りも必要。しかしながら、担当教員不足の問題から行えていない。

③：人数が増えれば増えるほど、想定外のことが起き、その対応に追われる。結果、他の学生のケアが疎かになってしまう。

④：メンタル面で弱い学生が増えてきている。が、相談窓口が少なすぎる。

○インターンシップ期間を長くすれば長くする程、学生は単位が取りにくく、卒業年度が遅れてしまう。（学内規定でもあるが、学外での取組みは150時間以上は10単位であり、それ以上は与えられない。それを認めると、現場へ派遣している時間が長くなりすぎ、評価がしにくくなることもある。）

あわせて、長期間であると費用もかかるため、奨学金等の措置が留学だけでなく、海外インターンシップ等にも使えるような奨学金制度を用意する必要がある。

今後の方向性

今後も持続的に学部のキーファクターとしてインターンシップ科目を置いていく計画。

しかしながら、現地派遣が6か月等の長期プログラムは、その実感や理解をレポート提出させるだけでは、学生がマンネリ化して、意味のないものになることがある。そのケアを何らか出来るプログラムを開発する必要があると考えている。

一つの解決策として、派遣先の現地の大学と提携して、前半はその大学の授業を履修し、後半はインターンシップに参加するようなプログラムの開発ができないか考えている。

また、学内認知をもっと高めるために、学生による報告会を、授業の中や次年度の受講生の前だけでなく、学内での発信の場をもっと増やしていくことを予定している。

費用に関しては、企業を中心に学生活動の奨励金を出しているところが増えてきているので、学生個人に奨励金を確保するための働きかけをさせ、学生個人の金銭的負担を少なくしていくようにしたいと考えている。（現在も数名実施済）

概念図

